

社会資本総合整備計画 事後評価書（水の安全・安心基盤整備）

平成 27 年 8 月 10 日

計画の名称	1 網走市における総合的な海岸保全事業の推進																
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）					交付対象	網走市										
計画の目標	海岸町地区の被災想定区域における対策を実施し、水害に強い地域づくりを促進し、人命・財産を防護し、安全安心な市民生活の確保を図る。																
計画の成果目標（定量的指標）	・ 網走市の海岸町地区において想定される津波・高潮による浸水被害を解消する。																
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考					
									当初現況値	中間目標値	最終目標値						
									(H22当初)	(H24末)	(H26末)						
	網走市の海岸町地区における浸水被害のおそれのある区域の面積								16.1ha	7.4ha	0ha						
全体事業費	合計 (A+B+C)		1,260百万円	A	1,257百万円	B	- 百万円	C	3百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		0.24%					
事後評価（完了評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期											
網走市建設部他で実施 （建設部、水産港湾部、水道部の公共土木工事関係に携わる担当部長、課長、係長により組織した委員会）						事業終了後、平成27年7月 公表の方法 網走市ホームページ											
交付対象事業																	
A1 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	港湾種別	省略 工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A1-1	海岸	北海道	網走市	直接	-	高潮		網走港海岸（海岸町地区）高潮対策事業	直立護岸 L=1,003m	網走港 海岸町地区						1,257	
											合計		1,257				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-C1-1	施設整備	一般	網走市	直接		標識整備	高潮関連標識	高潮関連標識設置	網走市						0		
											合計		0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
1-C1-1	避難場所、経路の表示により（海拔表示と現在地を表示し）、災害時における住民の適切な対応を促す等、住民の危機管理意識の向上を図る。																
1-C1-2	清掃活動をおこなうことで護岸整備の意識を高め、住民の危機管理意識の向上を図る。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 網走港海岸（海岸町地区）の護岸を高潮対策として整備したことにより、近隣住民等に対する防護機能が向上した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（浸水被害のおそれのある区域面積の割合）	最終目標値	0 ha	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	0 ha		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等）					
・ 効果促進事業（1-C1-2）の「清掃活動を行うことで護岸整備の意識を高め、住民の危機管理意識の向上を図る。」として計画していたが、近隣住民によりボランティア活動の一環で海岸の清掃が行われており、事業として実施する必要がなかった。					